



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ

コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 工藤 和久 TEL 023-631-2211

半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月5日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	50,958	0.6	△682	—	△275	—	△1,056	—
2024年2月期中間期	50,650	0.7	532	△22.0	570	△21.5	1,024	136.2

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 △1,066百万円 (—%) 2024年2月期中間期 1,036百万円 (133.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△97.99	—
2024年2月期中間期	95.13	95.06

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	58,335	27,651	47.4
2024年2月期	58,186	28,859	49.6

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 27,641百万円 2024年2月期 28,849百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2025年2月期	—	13.50	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,500	△0.4	△800	—	△500	—	△1,700	—	△157.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	10,960,825株	2024年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	178,351株	2024年2月期	185,247株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	10,778,051株	2024年2月期中間期	10,771,221株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の動きがみられた一方、円安の継続による原材料価格の上昇、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の不安定な国際情勢による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの回復も追い風となる一方、原材料価格や光熱費、人件費の上昇に加えて、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては第3次中期経営計画の最終年度を迎えております。顧客の創造、新たな生産性の獲得、収益構造改革を重点課題とし、風土改革、サステナビリティ、人材の育成を組織の基盤整備に掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。また、グループ経営理念であります「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『チャレンジ100～100年企業に向けてスピードアップ～』をスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は509億58百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面では、人件費の単価やエネルギー価格等の上昇が予想を上回ったことや、原材料高騰による価格転嫁がスムーズに行えなかったことでの荒利益高不足等の影響により、営業損失は6億82百万円（前年同期は5億32百万円の営業利益）、経常損失は2億75百万円（前年同期は5億70百万円の経常利益）となりました。また、2025年2月期中間連結会計期間において繰延税金資産の一部取り崩しにより、親会社株主に帰属する中間純損失は10億56百万円（前年同期は10億24百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、第3次中期経営計画の重点課題であります、顧客の創造、新たな生産性の獲得、サステナビリティの諸施策に取り組んでまいりました。

顧客の創造におきましては、お客様の来店動機や購買動機を高めるために、同質化競争から脱却し、当社の独自性を追求するとともに「ヤマザワブランドづくり」に注力してまいりました。美味しさ、健康、産地、便利の4つをコンセプトとし、商品そのものの品質の追求と、付加価値を生む売り方を訴求してまいりました。具体的には「健康」をテーマにした、塩分控えめながらも、だしの旨みに着目し美味しさを追求した「だしが旨い」「だしが香る」シリーズの商品開発・拡大や、農林水産省推奨の野菜摂取運動と連動した野菜350g運動と題したチラシ企画や売場づくり、また即食できるフレッシュサラダコーナーの売場拡大、既存商品の野菜を増量した商品開発等の取り組みを行っております。お客様の利便性向上に向けた取り組みといたしましては、弊社HP内のギフト専用のネットショッピングサイトにおいて地元が産地である特産品の拡充を図り、今後も規模を拡大してまいります。また、店舗へのご来店が困難なおお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をしていただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、山形県内13台、宮城県内3台、秋田県内におきまして9台の合計25台が稼働しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。さらに店舗運営につきましては、2024年3月より株式会社ヤマザワと、株式会社ヤマザワ薬品が運営するドラッグストア「ドラッグヤマザワ」において、これまで導入していた自社ポイントカード「にこかカード」のサービスを終了し、「楽天ポイントカード」と「楽天Edy」機能を搭載した「ヤマザワEdy - 楽天ポイントカード」への切り替えを行っております。「楽天ポイントカード」「楽天Edy」の導入によりデータマーケティングの活用、販促施策の更なる強化を図ってまいります。また、会員数1億以上の強固な顧客基盤を持つ楽天グループとの連携を深め、新規お客様を中心とした利用者全体の拡大と売上の伸長、お客様全体へのサービス向上を目指してまいります。

新たな生産性の獲得におきましては、従来以上に効率的に業務を遂行するために、ローコストオペレーション（DX推進）に努めてまいりました。具体的には、AI自動発注システムの拡大やセルフレジの増設を実施しております。

サステナビリティ経営におきましては、当社グループのサステナビリティ基本方針に則り、企業価値創造と持続可能な社会を実現する上で重要と考える事項を、マテリアリティ（重要課題）として特定しました。特定したマテリアリティごとに各課題の解決に向けた具体策の策定と推進に取り組んでまいります。

更に、当社グループではグループ経営理念の下、食を通じ持続可能な社会を実現するために、『ヤマザワSDGs宣言』を表明し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた経営を推進しております。環境活動への取り組みといたしましては、脱炭素に向け、気候変動対策の一つである再生可能エネルギーを利用した太陽光パネルによる発電を2024

年8月までに9店舗で導入しており、2025年3月までに新たに6店舗への導入を計画しております。また、働きやすい職場環境づくり実現のための健康経営の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024」(大規模法人部門)に認定されました。今後も経営理念・グループビジョンに基づき、地域とのつながりを大切に持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

既存店の活性化といたしましては、2024年3月に「多賀城店」(宮城県多賀城市)、同年4月に「富の中店」(山形県山形市)、同年5月に「田子店」(宮城県仙台市)、同年6月に「住吉台店」(宮城県仙台市)、同年7月に「長井店」(山形県長井市)の改装を実施いたしました。また、同年8月に「大曲中央店」(秋田県大曲市)を閉店いたしております。

以上によりまして店舗数が、山形県内44店舗、宮城県内19店舗、秋田県内7店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は70店舗となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は445億9百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

ドラッグストア事業におきましては、「地域の皆様が健康でより楽しく、より便利に、より豊かに、生き活きと生活できる商品と情報を提供し、『生活の質』の向上を実現する」を基本理念に、デジタルの推進と販売力の強化に取り組むとともに、働きやすい職場環境の実現を推進し、全社一丸となって地域の人々の「生活の質」の向上の実現に向けて取り組んでまいりました。また、2024年3月に「ドラッグ上山金生店」(山形県上市市)を新規開店いたしました。

しかしながら全国的な健康被害に端を発したヘルスケア商品の伸び悩みや天候不順による化粧品への影響などもあり、この結果、ドラッグストア事業の売上高は64億45百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。2023年11月には「サンコー食品 新惣菜工場デリカセンター」(山形県山形市、以下「新デリカセンター」)の稼働を開始いたしました。新デリカセンターの稼働に伴い、商品開発・生産能力の増強、店舗への供給量の拡大に加え、最新設備の導入と徹底した衛生管理による味・品質・鮮度の向上、そして働きやすい環境づくりを実現しております。

この結果、その他事業の内部売上高は前年同期と比べ3億41百万円増加しましたが、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売されており内部取引の消去により相殺されているため、その他事業の売上高は3百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、583億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億57百万円増加し、306億84百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億8百万円減少し、276億51百万円となりました。なお、自己資本比率は47.4%となっております。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、61億9百万円(前連結会計年度末比8.8%増)となりました。

営業活動の結果得られた資金は40億47百万円(前年同期比9億71百万円増加)となりました。これは主に、仕入債務の増減額24億28百万円(同10億64百万円増加)によるものです。

投資活動の結果使用した資金は12億7百万円(前年同期比5億96百万円減少)となりました。これは主に、新店舗及び設備改修に伴う有形固定資産の取得による支出10億69百万円(同4億62百万円減少)によるものです。

財務活動の結果使用した資金は23億43百万円(前年同期比21億66百万円増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額△17億円(同11億円増加)、長期借入金の借入による収入0円(同30億50百万円減少)によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月15日の「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「繰延税金資産の取り崩し並びに2025年2月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,033	6,529
受取手形及び売掛金	788	821
商品及び製品	4,376	4,520
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	126	108
その他	2,774	3,313
流動資産合計	14,099	15,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,679	20,220
土地	12,684	12,684
その他(純額)	4,293	4,253
有形固定資産合計	37,658	37,158
無形固定資産	1,921	1,972
投資その他の資産		
その他	4,507	3,910
投資その他の資産合計	4,507	3,910
固定資産合計	44,086	43,041
資産合計	58,186	58,335
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,766	9,194
短期借入金	8,000	6,300
1年内返済予定の長期借入金	447	522
未払法人税等	97	111
賞与引当金	319	321
契約負債	727	499
その他	4,028	5,233
流動負債合計	20,386	22,182
固定負債		
長期借入金	4,206	3,867
退職給付に係る負債	174	188
資産除去債務	1,287	1,281
リース債務	2,474	2,389
その他	795	774
固定負債合計	8,939	8,502
負債合計	29,326	30,684

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,210	2,205
利益剰余金	24,368	23,166
自己株式	△235	△227
株主資本合計	28,731	27,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	90
退職給付に係る調整累計額	19	17
その他の包括利益累計額合計	117	107
新株予約権	10	10
純資産合計	28,859	27,651
負債純資産合計	58,186	58,335

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	50,650	50,958
売上原価	36,581	36,895
売上総利益	14,068	14,062
販売費及び一般管理費		
給料	5,549	5,757
賞与引当金繰入額	314	316
退職給付費用	62	61
減価償却費	1,480	1,543
その他	6,128	7,067
販売費及び一般管理費合計	13,536	14,745
営業利益又は営業損失(△)	532	△682
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	7	8
データ提供料	12	13
補助金収入	—	150
電子マネー退蔵益	—	180
その他	37	83
営業外収益合計	59	438
営業外費用		
支払利息	18	25
その他	3	5
営業外費用合計	21	30
経常利益又は経常損失(△)	570	△275
特別利益		
固定資産売却益	47	0
特別利益合計	47	0
特別損失		
固定資産除却損	31	0
特別損失合計	31	0
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	587	△275
法人税、住民税及び事業税	72	39
法人税等調整額	△510	741
法人税等合計	△437	780
中間純利益又は中間純損失(△)	1,024	△1,056
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,024	△1,056



（中間連結包括利益計算書）

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
中間純利益又は中間純損失（△）	1,024	△1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△7
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	11	△10
中間包括利益	1,036	△1,066
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,036	△1,066
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	587	△275
減価償却費	1,504	1,728
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	18	25
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△225	△125
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,363	2,428
その他	121	155
小計	3,359	3,925
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△16	△26
法人税等の支払額	△277	△33
法人税等の還付額	—	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075	4,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,532	△1,069
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△153
敷金及び保証金の回収による収入	13	1
その他	△264	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803	△1,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,800	△1,700
長期借入れによる収入	3,050	—
配当金の支払額	△145	△145
その他	△282	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△2,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,094	496
現金及び現金同等物の期首残高	4,927	5,613
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,022	6,109

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
現金及び預金勘定	6,442百万円	6,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△420	△420
現金及び現金同等物	6,022	6,109

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	44,156	6,489	50,646	4	50,650	—	50,650
外部顧客への売上高	44,156	6,489	50,646	4	50,650	—	50,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	0	297	2,187	2,485	△2,485	—
計	44,454	6,489	50,943	2,192	53,135	△2,485	50,650
セグメント利益	412	36	449	78	527	5	532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去5百万円によるものです。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	44,509	6,445	50,954	3	50,958	—	50,958
外部顧客への売上高	44,509	6,445	50,954	3	50,958	—	50,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	0	292	2,529	2,822	△2,822	—
計	44,801	6,445	51,247	2,533	53,780	△2,822	50,958
セグメント損失	△394	△127	△521	△165	△687	4	△682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント損失の調整額は、内部取引の消去4百万円によるものです。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を図っております。